

民衆の声
ボイス

No.84

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060

「横浜市国際平和の推進に関する条例」を提案します。

昨年3月、公明党横浜市議団がリードし、横浜市会は全会一致で「核兵器のない世界の実現を強く求める決議」を行い、横浜市民の総意として核兵器禁止条約交渉会議にこの決議文を届けました。また、本年2月には平和首長会議の小溝事務総長による国際平和講演会が横浜で開催されました。



《平和首長会議 小溝事務総長(右から5人目)とともに 2月3日 JICA横浜にて》

国による外交活動だけでなく、地域や市民による平和への活動や国際交流、国際協力、多文化共生などの取組が、世界の平和と安定に貢献します。横浜市そして横浜市民が培ってきた国際平和推進の取組を次の世代へ確かなものとするために条例を提案するものです。市民意見募集後、いただいたご意見を反映した条例案として5月から始まる横浜市会第2回定例会での成立を目指しています。



Greece. Thousands of refugees mainly from Iraq and Syria are stranded at the village of Idomeni near the Greek - FYROM border.
ギリシャ、マケドニア国境。ギリシャのイドメニ村では、シリアとイラクの難民が数千人も孤立した。

世界の平和を
進めるため、
ヨコハマに
何ができるか。

横浜市国際平和の推進 に関する条例(案)へ ご意見を募集しています。

ご意見
募集
期間

3/24(土) ⇨ 4/21(土)

「横浜市国際平和の推進に関する条例(案)」を議員提案し、5月から始まる第2回定例会での成立を目指しています。市民の皆さんからいただいた貴重なご意見は、条例案に適切に反映してまいります。

【募集要項】

- 提出書式:年齢、性別、区・町名を明記の上、ご意見をお寄せください。書式は自由です。
- 郵送の場合:横浜市会「横浜市平和推進条例(パブコメ)係」と明記の上、
〒231-0017 横浜市中区港町1-1まで
- FAXの場合:「横浜市平和推進条例(パブコメ)係」(下記のいずれかにお送りください)
自由民主党横浜市議員団 045-681-1530 公明党横浜市議員団 045-681-2410 公明党横浜市議員団 045-681-2060
- 電子メールの場合:comment@peaceyokohama.comまで
- ホームページ: http://peaceyokohama.com からのご意見をお寄せいただけます。

●いただいたご意見は、個人情報等を除きホームページ等で公表する場合があります。
●個人情報等の保護は適切に行い、目的外に使用いたしません。
●ご意見に対する個別の回答はいたしませんのでご了承ください。

トピックス最前線

公明党のネットワークの力で実現 「国会中継」字幕放送へ!



2月26日、佐々木さやか参院議員とともに横浜市中途失聴・難聴者協会の会長さんらと意見交換を行いました。

その際、NHKの国会中継における字幕対応がほしいとの要望をいただきました。早速、佐々木さんは、3月5日国会で質問に立ち、国会中継の字幕放送を早期に行うよう求めました。その後、22日の衆院総務委員会で公明党の質問に対して「所信表明演説など、できるだけ早く字幕付与できるように進めたい」との答弁を得ました。

ピンクシャツデー2018in神奈川



ピンクシャツデーは2007年にカナダから始まったいじめ反対運動です。ピンク色のシャツを着た男子生徒がいじめに遭ったのを見た先輩が、「皆でピンクのシャツを着よう!」と呼びかけ、多くの生徒が賛同。学校中がピンクに染まり、まもなくいじめがなくなりました。2月の最終水曜日を「ピンクシャツデー」としたことから、現在は70カ国以上で活動が行われています。

2月28日の市会予算特別委員会では多くの議員が、運動への連帯の思いを込めて、ピンクシャツを着て審議に臨みました。

平成30年度予算特別委員会の論戦から

横浜市の平成30年度予算が成立しました。予算特別委員会など、議会における議論を通して公明党横浜市議団の主張が大きく反映されました。多くの議会質問の中からいくつか紹介します。

建築局 『市営住宅の住替え希望に配慮』



竹野内 猛 (金沢区選出)

高齢化に伴い増加する高層階から低層階への住替え希望に対して、住替えが進むための制度の改善など、一層の努力を要望しました。

局長は、住替え住戸の希望先の受付を棟ではなく行政区単位とするなど、円滑な住替えの促進を検討すると答えました。

都市整備局 『京急線横浜駅・上大岡駅の可動式ホーム柵の早期整備へ』



安西 英俊 (港南区選出)

これ以上の痛ましい事故が生じないよう一日も早い京急線横浜駅・上大岡駅の可動式ホーム柵の整備について質問しました。

局長は、両駅ともに30年度からホーム補強工事に着手との答弁があり、副市長からは、1年前倒しの31年度に設置完了の見込みと答えました。引き続き推進します。



資源循環局 『福祉とのつながりの取組について』



源波 正保 (泉区選出)

3Rプラン次期計画案にある「福祉とのつながり」の具体的取組について質問しました。

局長は、「ふれあい収集」や「ごみ屋敷」対策、更に障害者に寄り添った分別の支援や福祉施設と連携した取組等を取入れる。また、地域ケアプラザ、社会福祉協議会等と情報共有し、地域の福祉的ネットワークとの連携にも取り組むと答えました。

市民局 『本牧市民プールの再整備』



福島 直子 (中区選出)

平成34年度の再オープンを目指し、屋外プール再整備と共に敷地内に民間施設の誘導を図る計画です。そこで、利用料金、市民意見の聴取、周辺施設と連携した取り組みの3項目について質問しました。

局長は、家族揃って利用できるような料金設定、近隣や利用者対象の説明会で意見を聴取、周辺公共施設と連携し魅力ある施設を検討すると答えました。



文化観光局 『ユニバーサルツーリズムの推進』



和田 卓生 (旭区選出)

障がいのある方に配慮した観光を振興するためには、トイレや道路などの現状と当事者のニーズを把握する必要があると質問しました。

局長は、ユニバーサルツーリズムの推進には、当事者や関係者の方々の視点が必要。障がいのある方や高齢者が参加するモニターツアーで、点字ブロックや道路の段差などの状況を把握し、障がい者団体等にヒアリングをすすめることと答えました。

子ども青少年局 『子ども食堂とフードバンクの連携』



仁田 昌寿 (南区選出)

子ども食堂等に対する支援として、民間のフードバンクとの連携を進めるべきと提案しました。

局長は、30年度に、子ども食堂とフードバンクや農家等をつなぐ支援を試行的に実施し課題と対応策を整理することで、地域の子どもの食堂が、安定的に食料を確保できる仕組みづくりを検討すると答えました。今後とも、子ども食堂の取組みを推進します。



教育委員会 『持続可能な開発目標(SDGs)達成のための教育』



加藤 広人 (磯子区選出)

持続可能な開発目標(SDGs)達成の鍵を握るのは教育であり、教育研修の充実やユネスコ等の関係機関と連携を図り、市を挙げて推進すべきと提案しました。

教育長や副市長は、横浜のみならず日本の将来のために必要なことであり全力で推進していくと答えました。

医療局 『アレルギー疾患医療の更なる推進を』



斎藤 伸一 (保土ヶ谷区選出)

副市長は、①アレルギー疾患対策は、市として非常に重要な取り組みであり、みなと赤十字病院は、中核的な機能を担っている施設である。

②都道府県アレルギー疾患医療拠点病院に選定され、さらなる機能の向上は、市にとって大いに意義があるのでもっとしっかりと取組むと答えました。



健康福祉局 『認知症グループホームの整備』



竹内 康洋 (神奈川区選出)

認知症高齢者グループホームの整備と利用する低所得の高齢者への負担軽減策について質問しました。

局長は、現行計画の倍増となる年間225人分の整備を計画。また、居住費等に対する助成を、これまでの一律29800円から、所得の状況に応じて、最大55000円へ拡充すると答えました。費用が安いという理由で、特養を選んでいる方も自分に合った施設を選べるようになります。



総務局 『横浜市の障がい者雇用』



中島 光徳 (戸塚区選出)

地方自治体として、障がいのある方の雇用を率先して進めなければならぬと認識をしております。

局長は、30年度に向けては、知的障がい者の採用枠の拡大や、精神障がい者の嘱託採用を新たに実施し、採用予定を当初より増やし、引き続き受入職場を拡充し、障がいのある方の活躍の場を広げ、各任命権者と連携して採用活動に取り組んでいくと答えました。

環境創造局 『下水管の安全な維持管理』



行田 朝仁 (青葉区選出)

市民生活にとって空気のようなインフラである下水管の維持管理、道路陥没などの事故防止策について質問しました。局長は、最新技術の導入などを図り、スピード感をもって進めると答えました。引き続き、より快適で安全な市民生活を指し取り組むを進めます。

水道局 『工事施工時期などの平準化』



加納 重雄 (瀬谷区選出)

公共工事の発注時期や工期が偏っている、経営の障害になっているとの声があり、水道局における施工時期等の平準化の取組について質問しました。

局長は、「発注時期の分散」や「早期発注」、「年度を跨ぐ工事発注」を推進すると答えました。これにより、企業経営の健全化や労働者の常時雇用・処遇改善、機材確保などの効果が期待できます。



平成30年第1回定例会の論戦から

代表質疑

高橋 正治 (緑区選出)

地域包括ケアシステム



あらゆる年代が集える地域社会にし、高齢者が年を重ねても前向きに社会に関わることが重要と質問しました。林市長は、高齢者を尊重し、その人らしい尊厳を保ちながら、暮らし続けられる地域づくりが重要であり、身近な地域での居場所や交流の機会を広げていく。また、人生経験が豊かであることを積極的に捉え、就労や社会参加を進め、地域を支える担い手ともなることで、活力ある高齢社会を構築していきたいと考えていると答えました。

核兵器のない世界の実現

「核兵器のない世界」という普遍的な価値観の共有に向け、世界の都市との連携を二層推進することを質問しました。市長は、これまでも、海外都市との共同声明の中で「世界の平和と発展への貢献」を目指すなど、都市間連携を通じた平和の取組を進めており、今後、ピースメッセンジャー都市として、姉妹都市等の関係や平和首長会議など、あらゆる機会を捉えて、市民社会共通の願いである核兵器廃絶と国際平和の実現に向けて、世界の都市との連携を二層推進しますと答えました。

総合審査

尾崎

太 (鶴見区選出)

ホームドア整備



横浜市では、1日あたりの乗降人員に関わらず、視覚障がい者利用施設の最寄り駅についてはホームドア整備の必要性を認め、補助対象駅として、整備促進に努めていますが、その整備見直しについて質問しました。

副市長は、視覚障がい者の利用施設の最寄り駅全7駅のうち、3月29日に妙蓮寺駅、30年度に京浜東北線東神奈川駅、32年度に相鉄線一保川駅でホームドアの使用が開始されることや、さらに横浜線大口駅、根岸線山手駅での整備の見通しが立った一方で、京急線の仲木戸、日ノ出町駅では具体的な見通しが示されていないと答えました。



予算関連質疑

望月 康弘 (港北区選出)

保育士確保の取組み



保育現場では、「なかなか保育士が集まらない」との声を伺います。横浜の保育所で働き続けてもらえるよう、保育士確保にどのように取組んで行くのか質問しました。市長は、保育士が長く横浜で働き続けられるように本市独自の処遇改善を図ると答えました。

小中学校の夜間照明

地域のスポーツの場づくりとして、小中学校のグラウンドへの夜間照明設置を提案してきました。夜間照明はスポーツ振興だけでなく、地域活動拠点の場の拡大も図れます。オリンピック・パラリンピック大会のレガシー(遺産)として、検討会を設けて関係局が連携して進めるべきと質しました。

市長は、今後、スポーツ振興だけではなく、学校運営や防災などの観点から、市民局や教育委員会事務局、総務局で検討会を設け取組んでいくと答えました。

議案関連質疑

斎藤

真一 (都筑区選出)

第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定



「よこはま地域包括ケア計画」となる本計画において、すべての市民や関係者など多様な主体・担い手がつながるような地域共生社会の実現に向けた地域づくりの進め方を質問しました。

市長は、「元気づくりステーション」での活動の支援やサロン等の居場所を増やすなどにより高齢者が担い手となるよう取組むと答えました。

横浜教育ビジョン2030の策定

10年ぶりの策定にあたって、学校が抱える課題が複雑化、多様化している状況で、「横浜の教育の方向性」における新たな視点は何か質問しました。教育長は、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すこと、いじめなどの課題や教職員の働き方改革、学校施設の改善等の課題への対応も新たな視点としたと答弁しました。